

指定通所介護事業所運営規程

社会福祉法人 綾町社会福祉協議会 綾町デイサービスセンター
指定通所介護事業所 運営規程

第1条 （ 事業の目的 ）

社会福祉法人綾町社会福祉協議会（ 以下「綾町社協」という。 ）が開設する社会福祉法人綾町社会福祉協議会綾町デイサービスセンター指定通所介護事業所（ 以下「事業所」という。 ）が行う指定通所介護サービス（ 以下「通所介護サービス」という。 ）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士又は通所介護従業者研修の修了者（ 以下「サービス従事者等」という。 ）が要介護認定にある高齢者に対し適正な指定通所介護を提供することを目的とする。

第2条 （ 運営の方針 ）

事業所のサービス従事者等は、利用者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、食事の提供その他の日常生活上の世話と機能訓練を行う。

- 2 事業の実施に当たっては、綾町及び地域の保健、医療、福祉サービスとの綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 3 福祉サービスを担う事業者として法令を遵守し、利用者のことを真に考えた適切なサービスを提供する。

第3条 （ 事業所の名称 ）

事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 社会福祉法人 綾町社会福祉協議会 綾町デイサービスセンター
指定通所介護事業所
- 二 所在地 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣5 5 3 番地1

第4条 （ 職員の職種・員数及び職務内容 ）

事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- 一 管理者 1名 （ 兼務 ）

管理者は、事業所のサービス従事者の管理及び業務の管理を一元的に行う。その他事業所に対する通所介護サービスの利用の申込みに係る調整、利用者の心身の状況や希望等を踏まえて、機能訓練等の目標及び目標達成のための具体的なサービスの通所介護計画の作成等を行う。

- 二 生活相談員 1名以上

常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導など通所介護サービスの提供に当る。

- 三 看護職員（ 看護師 ） 1名以上 （ 兼務 ）

看護師は、要介護認定者に対し健康チェック等の通所介護サービスの提供に当る。

- 四 介護職員 5名以上 （ 兼務 ）

利用者介護は常に懇切丁寧に行うことを旨とし、人としての尊厳と人権を尊重しながら通所介護サービスの提供に当る。

- 五 事務職員 1 名以上
通所介護サービスに必要な事務を行う。
- 六 調理員 1 名以上 (兼務)
通所介護サービスに必要な食事の提供に当る。
- 七 運転手 1 名以上 (兼務)
通所介護サービス必要な送迎の業務を行う。
- 八 機能訓練指導員 1 名以上 (兼務)
介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって機能の減退を防止するための訓練を行う等通所介護サービスの提供に当る。

第 5 条 (営業日及び営業時間)

事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 一 営業日
月曜日から土曜日までとする。ただし年始 (1 月 1 日～1 月 3 日) 年末 (1 2 月 3 1 日) を除く。
- 二 営業時間
午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分までとする。
- 三 サービス提供時間
午前 9 時 3 0 分から午後 4 時 0 0 分までとする。

第 6 条 (事業所の利用定員)

事業所の利用定員は、次のとおりとする。

1 日の利用定員は 3 5 名とする。

第 7 条 (指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額)

指定通所介護の内容は次のとおりとし、通所介護サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生大臣が定める基準によるものとし、当該指定通所介護が法定代理受領サービスであるときは、その 1 割の額とする。(一定以上所得者の場合は、2 割又は 3 割負担もある。)

2 次の各号に掲げる費用の額の支払いを受けるものとする。

- 一 通常規模型単独通所介護費 (所要時間 6 時間以上 7 時間未満)
 - ① 要介護 1 5 8 4 単位
 - ② 要介護 2 6 8 9 単位
 - ③ 要介護 3 7 9 6 単位
 - ④ 要介護 4 9 0 1 単位
 - ⑤ 要介護 5 1, 0 0 8 単位
 - * 加算額
 - 入浴介助 4 0 単位
 - サービス提供体制強化 I 2 2 単位

二 通常に要する時間に満たない利用料額

(基準額に満たない費用 5時間以上6時間未満)

① 要介護	1	5 7 0 単位
② 要介護	2	6 7 3 単位
③ 要介護	3	7 7 7 単位
④ 要介護	4	8 8 0 単位
⑤ 要介護	5	9 8 4 単位
* 加算額	入浴介助	4 0 単位
	サービス提供体制強化 I	2 2 単位

(基準額に満たない費用 4時間以上5時間未満)

① 要介護	1	3 8 8 単位
② 要介護	2	4 4 4 単位
③ 要介護	3	5 0 2 単位
④ 要介護	4	5 6 0 単位
⑤ 要介護	5	6 1 7 単位
* 加算額	入浴介助	4 0 単位
	サービス提供体制強化 I	2 2 単位

(基準額に満たない費用 3時間以上4時間未満)

① 要介護	1	3 7 0 単位
② 要介護	2	4 2 3 単位
③ 要介護	3	4 7 9 単位
④ 要介護	4	5 3 3 単位
⑤ 要介護	5	5 8 8 単位
* 加算額	入浴介助	4 0 単位
	サービス提供体制強化 I	2 2 単位

三 給食材料費及び調理費

5 0 0 円

四 おむつ代

実費相当額

五 通所介護サービスの提供において、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用。

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書（請求書）で説明をした上で、同意を得て支払いを受けるものとする。

第8条 （ 通常の事業の実施地域 ）

通常の事業の実施地域は、綾町の区域とする。

第9条 （ サービス利用に当たっての留意事項 ）

サービス利用に当たっては次のことに留意する。

- 一 介護報酬告示は、事業所の見やすい場所に掲示する。
- 二 営業時間等の掲示。
- 三 休業日（ 時間 ）等の掲示。

第10条 （ 緊急時等における対応方法 ）

サービス従事者は、通所介護サービスを実施中に利用者の身体の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

第11条 （ 非常災害対策 ）

非常災害に備えて、自衛消防団を組織し避難、救出等の具体的計画を立てるとともに、定期的に避難、救出訓練を実施する。

第12条 （ 虐待防止に関する事項 ）

事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講じるものとする。

- 一 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - 二 虐待の防止のための指針を整備する。
 - 三 従業者に対し、虐待の防止のための研修を実施する。
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを町に通報するものとする。

第13条 （ その他運営に関する重要事項 ）

事業所は、サービス従事者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また業務体制を整備する。

- 一 採用時研修 採用後2ヶ月以内
 - 二 継続研修 年2回
- 2 サービス従事者は常に清潔を保持し、健康管理については、必要な処置を行う。
- 3 サービス従事者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 4 サービス従事者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、サービス従事者でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨をサービス従事者より誓約書を提出させる。
- 5 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は、綾町社協と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成13年9月1日から施行する。

附 則

この規程は平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成15年6月1日から施行する。

附 則

この規程は平成17年10月1日から施行する。

附 則

この規程は平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成19年1月1日から施行する。

附 則

この規程は平成19年2月1日から施行する。

附 則

この規程は平成19年9月1日から施行する。

附 則

この規程は平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成23年10月1日から施行する。

附 則

この規程は平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は令和1年10月1日から施行する。

附 則

この規程は令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は令和4年9月1日から施行する。

附 則

この規程は令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規程は令和6年4月1日から施行する。